

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
市町村名		山田町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	82,900,020	22,741,633	実質収支比率	15.6	3.9						
							財源超過	×							歳出総額	79,951,388	21,365,887	経常収支比率	89.0	90.4
							首都	×							歳入歳出差引	2,948,632	1,375,746	(※1)	(95.1)	(96.8)
							近畿	×							翌年度に繰越すべき財源	2,193,266	1,179,633	標準財政規模	4,840,393	5,061,159
															実質収支	755,366	196,113	財政力指数	0.25	0.26
人口		22年国調(人)	18,617	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	559,253	-754,104	公債費負担比率	9.2	13.9							
		17年国調(人)	20,142			過疎	○	積立金	1,659,095	2,152,189	健全化判断比率									
		増減率 (％)	-7.6			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	17,099	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	10,904	4,760	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	17,073				1,545	1,861	指数表選定	○	実質単年度収支	2,207,444	1,393,325	実質公債費比率	12.9	13.6				
		24.03.31(人)	17,416	第1次	18.6	20.4														
		うち日本人(人)	17,416		2,373	2,673														
		増減率 (％)	-1.8		28.5	29.3														
		うち日本人(%)	-2.0		4,406	4,584														
面積 (km ²)		263.45			52.9	50.2														
人口密度 (人/km ²)		71																		
世帯数 (世帯)		6,605																		
職員の状況																				
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	7,759,379	8,207,756									
	市区町村長	1	7,050		一般職員	155	461,125	2,975	うちの公的資金	6,935,796	7,280,948									
	副市区町村長	2	5,670		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	1,025,907	219,421									
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	7	24,318	3,474	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,800		教育公務員	3	11,358	3,786	土地開発基金現在高	302,044	302,035									
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-	積立金 現在高	財政調整基金	4,445,077	2,796,886								
	議会議員	14	2,160		合計	158	472,483	2,990		減債基金	510,175	497,570								
					ラスバイレス指数(※6)		104.6	(96.7)		その他特定目的基金	59,732,782	4,130,725								
	一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業（法適）の一覧 項番		会計名	公営企業（法非適）の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）			(6) 水道事業会計			(7) 簡易水道事業特別会計			(10) 宮古地区広域行政組合								
			(3) 介護保険特別会計（事業勘定）						(8) 漁業集落排水処理事業特別会計			(11) 岩手県沿岸知的障害児施設組合								
			(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 公共下水道事業特別会計			(12) 岩手県市町村総合事務組合								
			(5) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）									(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	833,012	1.0	833,012	19.3	普通税	833,012	100.0	-	
地方譲与税	69,319	0.1	69,319	1.6	法定普通税	833,012	100.0	-	
利子割交付金	2,373	0.0	2,373	0.1	市町村民税	366,544	44.0	-	
配当割交付金	985	0.0	985	0.0	個人均等割	18,185	2.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	289	0.0	289	0.0	所得割	271,664	32.6	-	
地方消費税交付金	146,706	0.2	146,706	3.4	法人均等割	25,186	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	51,509	6.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	322,641	38.7	-	
自動車取得税交付金	14,634	0.0	14,634	0.3	うち純固定資産税	310,457	37.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,798	3.8	-	
地方特例交付金	1,378	0.0	1,378	0.0	市町村たばこ税	112,029	13.4	-	
地方交付税	7,699,710	9.3	3,216,878	74.6	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,216,878	3.9	3,216,878	74.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	122,674	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4,360,158	5.3	-	-	目的税	-	-	-	
（一般財源計）	8,768,406	10.6	4,285,574	99.3	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,478	0.0	1,478	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	37,661	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	43,567	0.1	4,917	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	12,932	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	62,651,033	75.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,049	0.0	6,049	0.1	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	7,252,761	8.7	-	-	合計	833,012	100.0	-	
財産収入	75,093	0.1	5,157	0.1					
寄附金	252,566	0.3	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		
繰入金	1,616,765	2.0	-	-	合計	98.0	81.6	97.1	
繰越金	1,375,746	1.7	-	-	徴収率（現・計）	97.9	80.8	96.9	
諸収入	378,990	0.5	11,862	0.3	(%)	市町村民税	97.2	76.0	
地方債	426,973	0.5	-	-		純固定資産税	97.2	76.0	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	293,473	0.4	-	-	公営事業等への繰出				
歳入合計	82,900,020	100.0	4,315,037	100.0	国民健康保険事業会計の状況				
					合計	965,018	実質収支	38,165	
					下水道	275,755	再差引収支	-15,878	
					上水道	5,100	加入世帯数（世帯）	3,705	
					簡易水道	4,000	被保険者数（人）	6,918	
					工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	
					国民健康保険	222,228			53
					その他	457,935			177
								302	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	96,118	0.1	-	96,118	
総務費	61,000,217	76.3	92,370	3,618,697	
民生費	8,527,487	10.7	49,584	1,162,866	
衛生費	463,481	0.6	53,833	367,437	
労働費	1,054	0.0	-	1,054	
農林水産業費	684,163	0.9	202,999	309,698	
商工費	238,558	0.3	71,016	82,634	
土木費	1,019,736	1.3	725,271	395,280	
消防費	470,128	0.6	23,693	434,263	
教育費	686,580	0.9	185,052	449,323	
災害復旧費	5,778,520	7.2	-	735,287	
公債費	985,346	1.2	-	985,207	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	79,951,388	100.0	1,403,818	8,637,864	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,580,873	4.5	2,682,103	2,505,440	54.4
人件費	1,461,331	1.8	1,373,842	1,222,256	26.5
うち職員給	852,618	1.1	807,033	-	-
扶助費	1,134,205	1.4	323,063	297,986	6.5
公債費	985,337	1.2	985,198	985,198	21.4
元利償還金	985,337	1.2	985,198	985,198	21.4
内 うち元金	875,350	1.1	875,211	875,211	19.0
訳 うち利子	109,987	0.1	109,987	109,987	2.4
一時借入金・利子	-	-	-	-	-
その他の経費	69,188,177	86.5	4,906,428	1,596,735	34.6
物件費	7,841,978	9.8	1,073,338	319,449	6.9
維持補修費	55,905	0.1	51,223	51,223	1.1
補助費等	1,334,757	1.7	1,003,818	552,917	12.0
うち一部事務組合負担金	629,119	0.8	629,119	502,341	10.9
繰出金	959,918	1.2	780,746	663,146	14.4
積立金	58,878,219	73.6	1,978,803	-	-
投資・出資金・貸付金	117,400	0.1	18,500	10,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,182,338	9.0	1,049,333	-	-
うち人件費	34,079	0.0	33,821	-	-
内 普通建設事業費	1,403,818	1.8	314,046	-	-
うち補助	1,009,484	1.3	177,591	-	-
うち単独	385,327	0.5	131,275	-	-
災害復旧事業費	5,778,520	7.2	735,287	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	79,951,388	100.0	8,637,864	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	82,900	79,951	2,949	755	1	7,759	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	82,900	79,951	2,949	755		7,759	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,185	3,147	38	38	174	0	0		
2	介護保険特別会計(事業勘定)	1,528	1,430	98	98	186	0	0		
3	後期高齢者医療特別会計	120	119	1	1	53	0	0		
4	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	4	3	1	1	0	0	0		
5	水道事業会計	196	236	▲ 40	280	5	1,333	0		法適用企業
6	簡易水道事業特別会計	57	45	12	12	4	349	128		法非適用企業
7	漁業集落排水処理事業特別会計	290	273	17	17	94	1,442	1,254		法非適用企業
8	公共下水道事業特別会計	347	320	27	1	153	1,972	1,914		法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				449		5,096	3,296		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	宮古地区広域行政組合	3,822	3,078	744	17	0	529	69	
2	岩手県沿岸知的障害児施設組合	268	245	23	23	0	0	0	
3	岩手県市町村総合事務組合	16,096	15,546	550	550	1,431	0	0	
4	岩手県後期高齢者医療広域連合	148,351	144,052	4,299	4,299	0	0	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,889		529	69	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

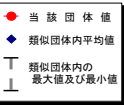
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		1,044,403	1,024,156	985,337	23.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	196,075	200,009	185,007	4.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	41,579	39,114	34,628	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	5,923	9,269	1,349	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 1,287,980	1,272,548	1,206,321	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	5,923	9,269	1,349	0.0
	特定財源の額	(B) 31,578	6,358	139	
標準財政規模	(C) 5,169,468	5,061,159	4,840,393		
算入公債費等の額	(D) 673,264	680,278	686,818		
	(C)－(D) 4,496,204	4,380,881	4,153,575		
実質公債費比率		(単年度)	13.0	13.4	12.5
((A)－((B)+(D))) / ((C)－(D)) × 100		(3ヵ年平均)	14.5	13.6	12.9

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	17,099	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	17,073	人(H25.3.31現在)	実	結	実	質
面	入	積	263.45	千	円	79,951,388	千	円	755,366	千	円
産	出	額	82,900,020	千	円	4,840,393	千	円	7,759,379	千	円
実	支	額	79,951,388	千	円	4,840,393	千	円	7,759,379	千	円
地	方	債	7,759,379	千	円	4,840,393	千	円	7,759,379	千	円
方	債	現	7,759,379	千	円	4,840,393	千	円	7,759,379	千	円
債	現	高	7,759,379	千	円	4,840,393	千	円	7,759,379	千	円



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

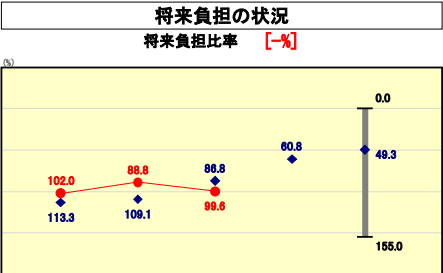
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 1/24

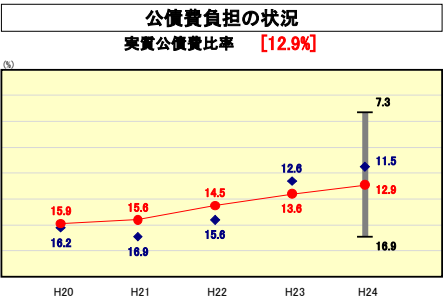
全国平均 60.0

岩手県平均 82.7

将来負担比率の分析欄

将来負担が「-」となったが、これは、将来負担額に対し、充当可能基金が増大したため。この要因は、東日本大震災津波復興基金市町村交付金の交付を受け、基金を新設したことなどによる。

将来負担額が増加しないよう、今後も財政健全化に取り組み、プライマリーバランスの適正化に努めていく必要がある。



類似団体内順位 18/24

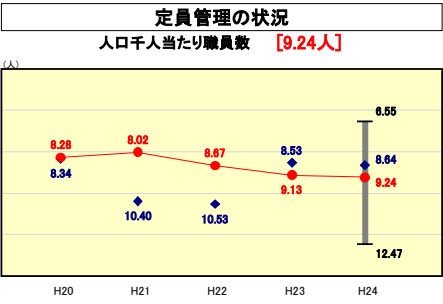
全国平均 8.2

岩手県平均 13.7

実質公債費比率の分析欄

平成17年度～18年度の実質公債費比率は17%台と高い数値であったが、平成19年度から15%台、平成22年度には14.5%、平成23年度には13.6%、平成24年度には、12.9%となり、年々減少している。

しかしながら、災害公営住宅建設事業等での多額の新規借入が控えていることから、今後、実質公債費比率をどのように推移するか、注視していく必要がある。



類似団体内順位 18/24

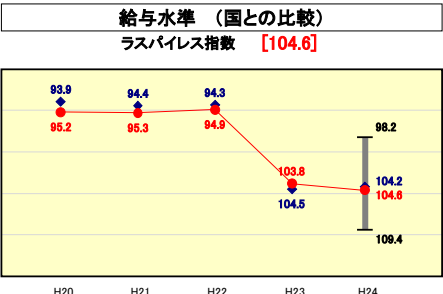
全国平均 7.00

岩手県平均 8.13

人口千人当たり職員数の分析欄

前年度に比べ0.11ポイントと微増。

退職者数と新規採用職員数の年度間調整を行いながら、今後も定員管理に努める。



類似団体内順位 11/24

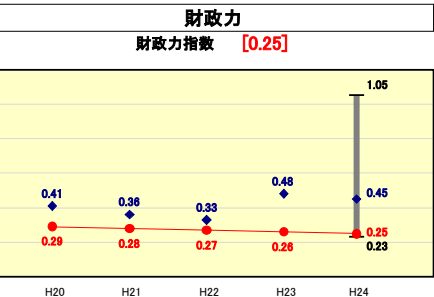
全国市平均 106.6

全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

前年度より0.8ポイント増加した。

全国町村平均を上回ったものの、類似団体内では中位にあり、類似団体内平均程度となっている。



類似団体内順位 20/24

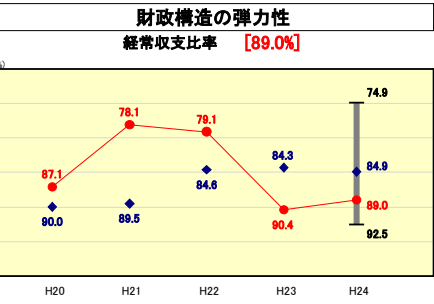
全国平均 0.49

岩手県平均 0.32

財政力指数の分析欄

前年より0.01ポイントの減少となった。震災による税収減が影響しているものと思われ、今後も財政力指数は低下する可能性が高い。

町税の回復による歳入の確保や歳出抑制を図りながら、財政基盤の強化に今後も努める。



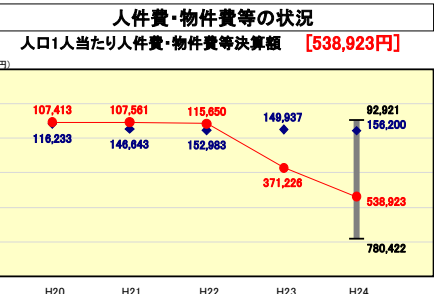
類似団体内順位 19/24

全国平均 90.7

岩手県平均 86.8

経常収支比率の分析欄

前年度より1.4ポイント減少したものの、類似団体平均と比較し4.1ポイント高くなっている。主な要因は、東日本大震災の影響により、町税の減少が続いており、経常一般財源が減少したことなどによる。



類似団体内順位 23/24

全国平均 116,454

岩手県平均 188,491

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

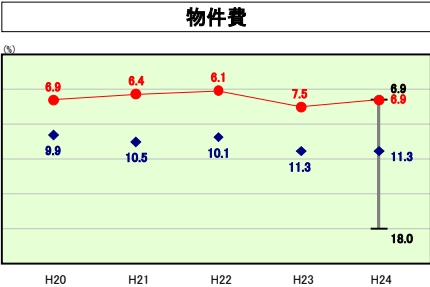
前年度より167,697円増加した。これは、物件費で東日本大震災関連事業の委託料などが増加したためである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	17,099	人(H25.3.31現在)	実	実	赤	字	比	事	-	%			
うち日本	17,073	人(H25.3.31現在)	達	結	実	赤	字	比	-	%			
面積	263.45	km ²	実	算	公	債	費	比	12.9	%			
歳入総額	82,900,020	千円	将	来	負	担	比	事	-	%			
歳出総額	79,951,388	千円	市	町	村	類	型	H20	V-O	H21	V-O	H22	V-O
実収支差	755,366	千円	(	年	度	毎	)	H23	IV-1	H24	IV-1		
標準財政規模	4,840,393	千円											
地方債現在高	7,759,379	千円											

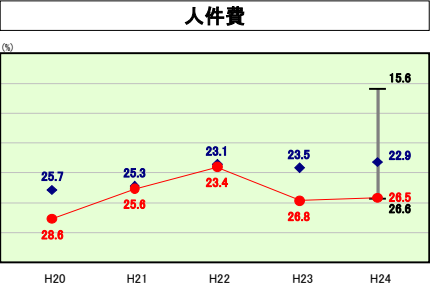
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 1/24 全国平均 13.3 岩手県平均 12.2

物件費の分析欄

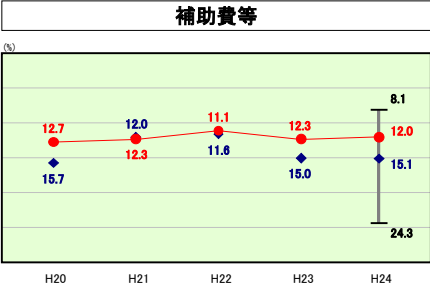
物件費など義務的経費の縮減に努めてきた結果、前年度より0.6ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回っている。
今後もコストの縮減に努める。



類似団体内順位 22/24 全国平均 24.8 岩手県平均 22.7

人件費の分析欄

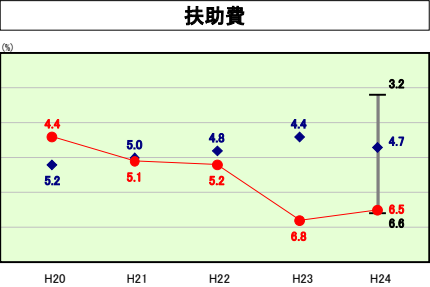
類似団体の中でも非常に高い数値となっている。
主な要因は、復旧・復興関連業務の増加に伴う職員の増により職員給が増加したことである。しかし、時間外勤務手当は減少した。



類似団体内順位 6/24 全国平均 10.1 岩手県平均 11.9

補助費等の分析欄

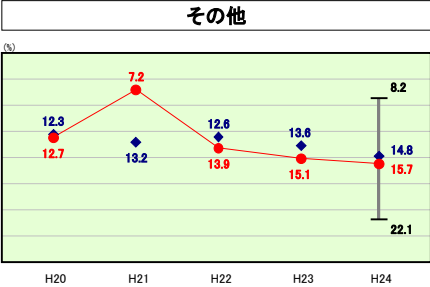
前年度より0.3ポイント減少し、類似団体平均と比較しても3.1ポイント低くなっている。
今後も、負担金、補助金等の適正さを判断し、補助費等の縮減に努める。



類似団体内順位 23/24 全国平均 11.2 岩手県平均 8.0

扶助費の分析欄

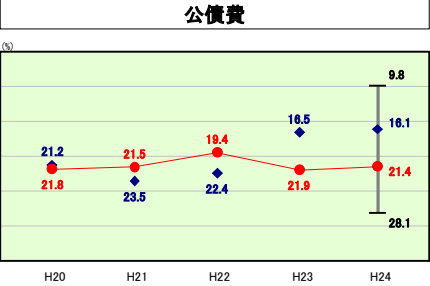
前年度と比較して0.3ポイント低くなっているが、類似団体の中では非常に高い数値となっている。
障害者自立支援給付費が年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。



類似団体内順位 14/24 全国平均 12.5 岩手県平均 11.5

その他の分析欄

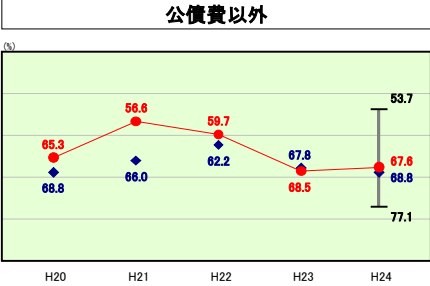
前年度より0.6ポイント増加し、類似団体平均と比較しても0.9ポイント高くなっている。
他会計で震災の影響により保険料、使用料等の減となり、赤字補填のため繰出金が増加したためである。



類似団体内順位 22/24 全国平均 18.8 岩手県平均 20.5

公債費の分析欄

前年度より0.5ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると5.3ポイント高くなっている。
公債費は、年々減少しているものの、町税が震災前まで回復していないことなどにより、経常一般財源が震災前と比較して、6.7%減少していることが主な要因である。



類似団体内順位 7/24 全国平均 71.9 岩手県平均 66.3

公債費以外の分析欄

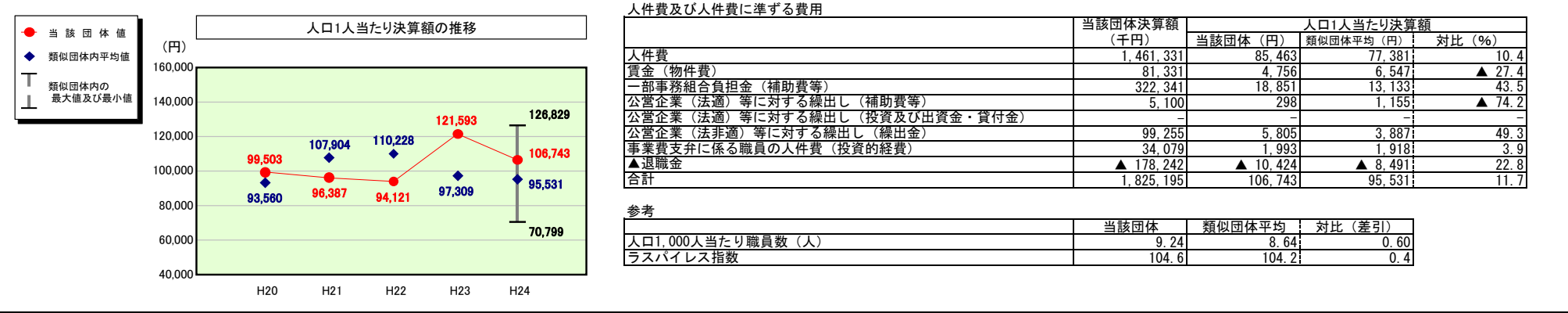
前年度より0.9ポイント減少し、類似団体平均と比較しても1.2ポイント低くなっている。
前年度と比較して、補助費等が大きな減少傾向にあるためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

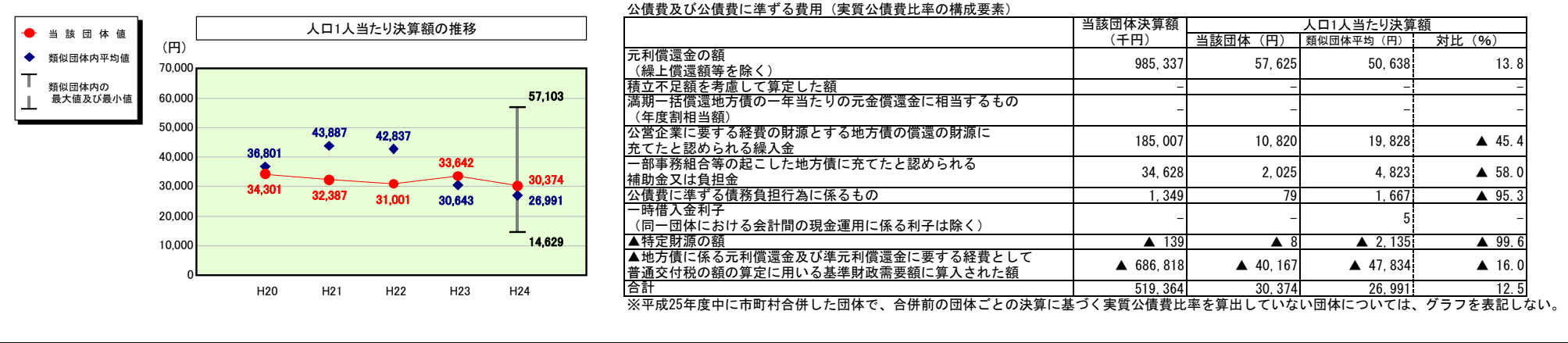
岩手県山田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

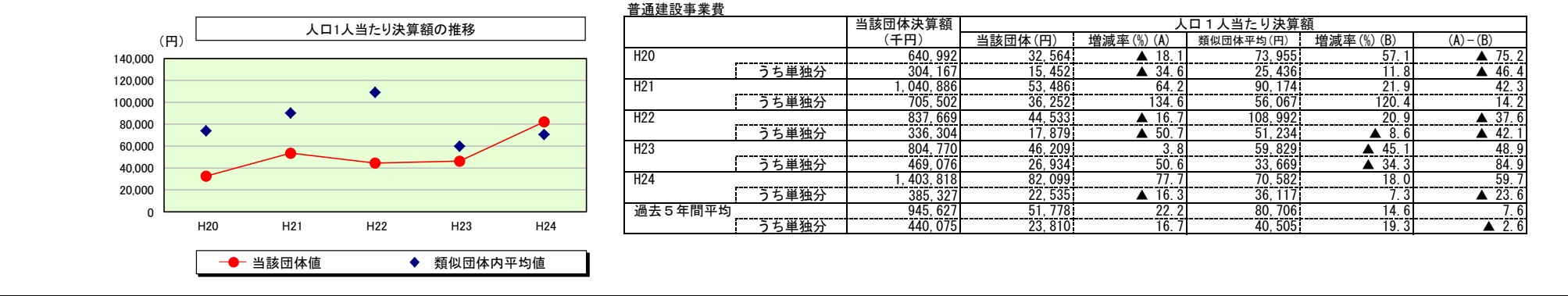


(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析

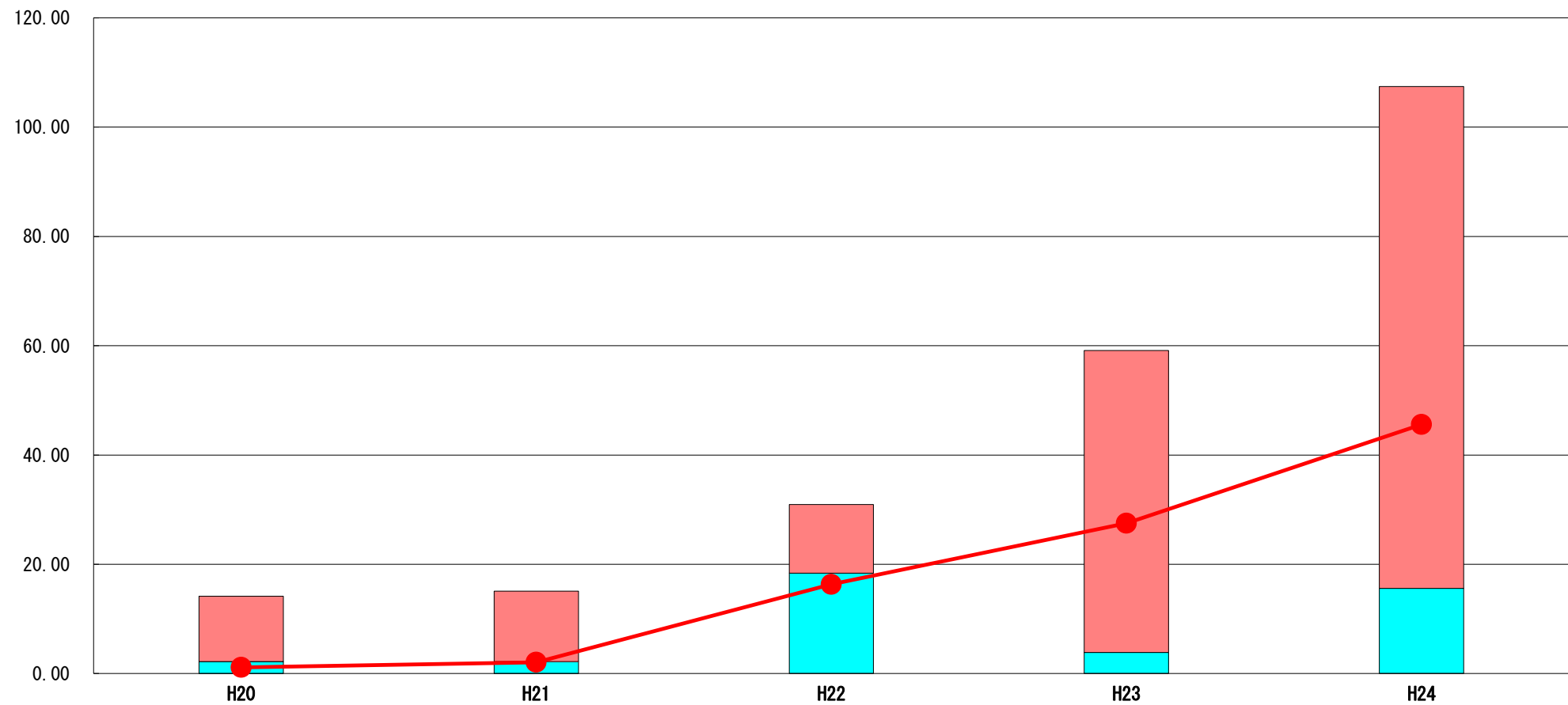


(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
区分	財政調整基金残高	11.97	12.86	12.56	55.26	91.83
	実質収支額	2.20	2.22	18.38	3.87	15.61
	実質単年度収支	1.15	2.08	16.34	27.53	45.60

分析欄

財政調整基金残高が前年度より、36.6ポイント高くなっているが、これは復旧復興事業に係る震災復興特別交付税を積み立てたもので、今後数年は同規模で推移するものと思われる。なお、今後事業実施に伴い同積立分が繰入要素となるもの。

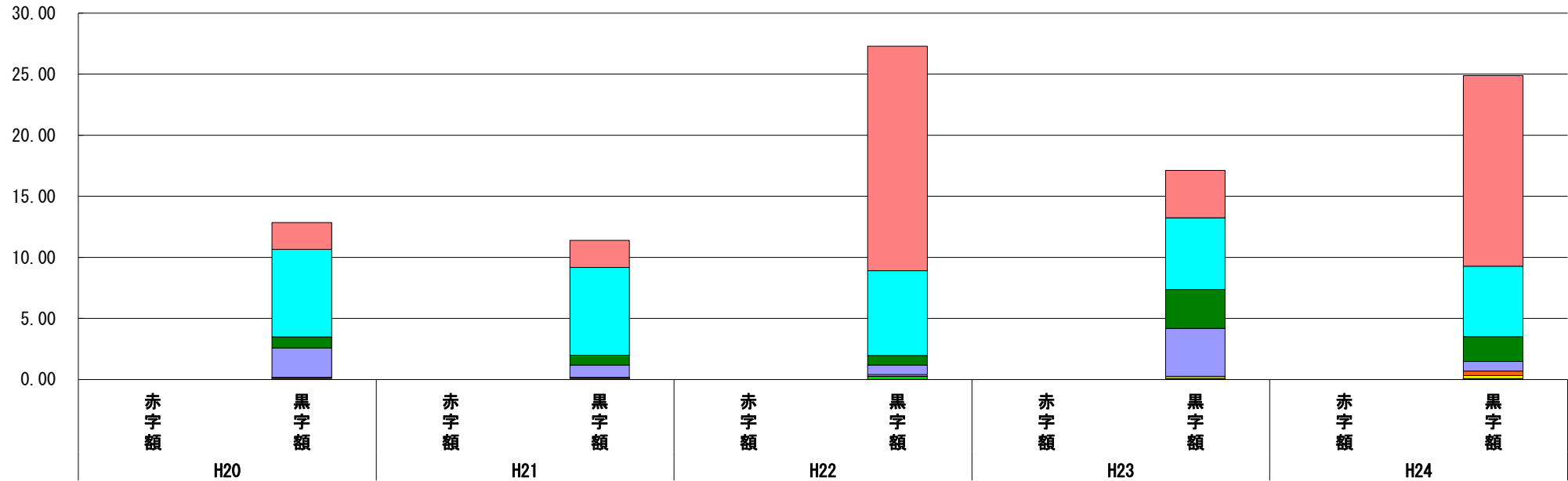
実質単年度収支についても、上記による積立金の増によるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岩手県山田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
一般会計		2.20	2.22	18.38	3.87	15.61
水道事業会計		7.16	7.19	6.93	5.89	5.78
介護保険特別会計（事業勘定）		0.92	0.79	0.78	3.17	2.03
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.40	1.02	0.79	3.93	0.79
漁業集落排水処理事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.03	0.36
簡易水道事業特別会計		0.08	0.09	0.10	0.15	0.25
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.04	0.04	0.04	0.03	0.03
公共下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.22	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.01	0.02	0.03	0.02

分析欄

全会計において黒字であり、赤字比率はない。
今後も公営企業等への繰出しについては、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努める。

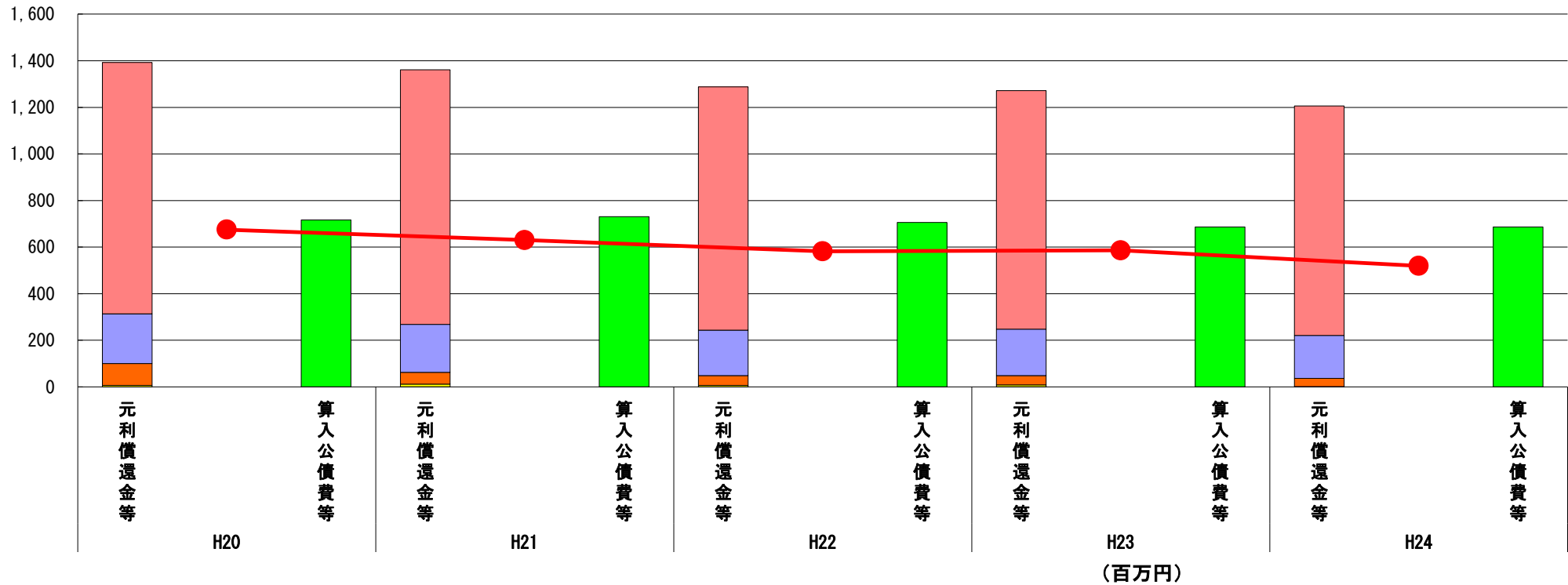
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県山田町

（百万円）



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,079	1,093	1,044	1,024	985
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		213	206	196	200	185
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	50	42	39	35
	債務負担行為に基づく支出額		6	12	6	9	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		717	731	706	686	687
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		675	630	582	586	519

分析欄

全体的に減少傾向にある。特に元利償還金は、新規借入を必要最小限に抑えたことで、年々減少している。しかしながら、災害公営住宅建設事業等での多額の新規借入が控えていることから、今後、実質公債費比率をどのように推移するか注視する必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

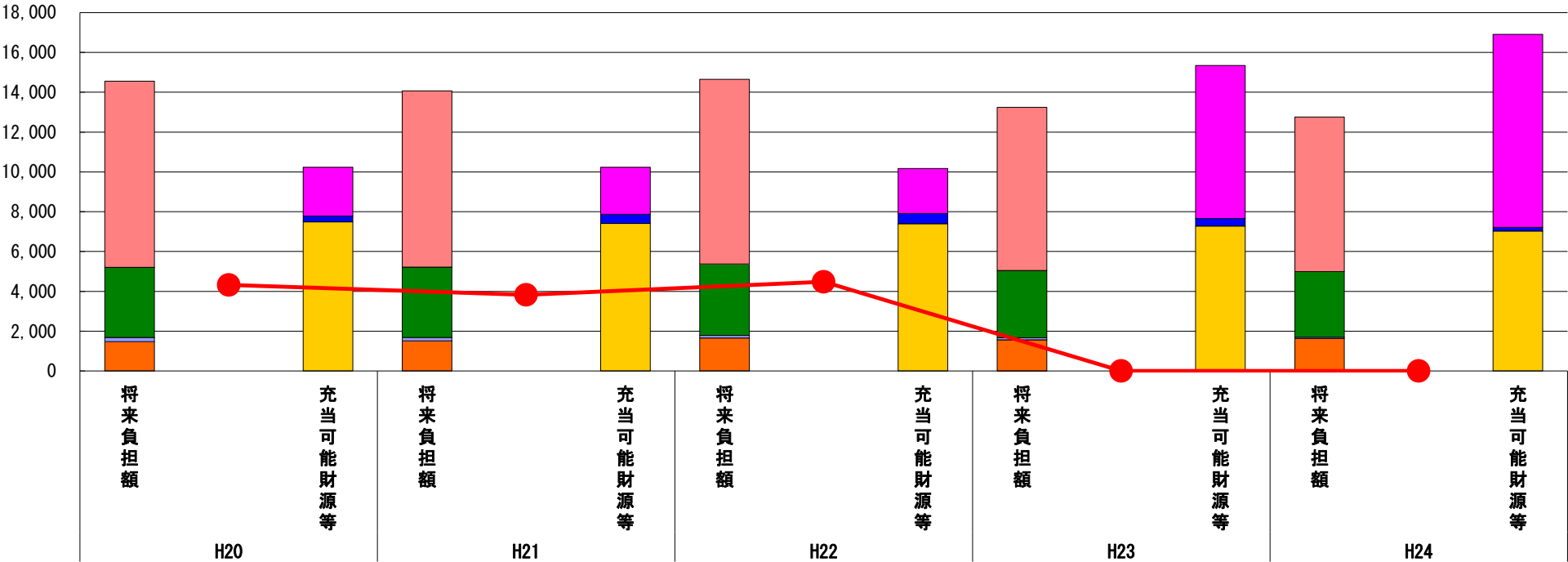
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,348	8,847	9,283	8,208	7,759
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,526	3,540	3,577	3,376	3,297
	組合等負担等見込額		207	161	135	102	69
	退職手当負担見込額		1,472	1,517	1,656	1,562	1,629
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,454	2,376	2,268	7,684	9,696
	充当可能特定歳入		285	449	502	379	182
	基準財政需要額算入見込額		7,494	7,415	7,403	7,285	7,033
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,320	3,824	4,478	▲ 2,099	▲ 4,156

分析欄

将来負担比率の分子がマイナスとなったのは、充当可能基金が増大したことによるが、この要因は、東日本大震災津波復興基金市町村交付金を基金積立したことによるものである。

将来負担額が増加しないよう、プライマリーバランスの適正に努めてきたが、今後も適正化に一層努めていく必要がある。

充当可能財源等では、震災対応基金を除いた充当可能基金が大きく減少しないよう、今後も歳出の削減に努めていく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。